精神障がい者地域生活支援事業委託業務（釧路・根室圏域）　プロポーザル参加申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　北海道釧路総合振興局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者（コンソーシアムにあっては代表者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名　称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　精神障がい者地域生活支援事業委託業務（釧路・根室圏域）のプロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて申請します。

〈企画提案者の概要〉

　【単体法人又はコンソーシアム代表法人】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | 法人名・代表者名 | 所在地 | サービス種類　※ |
| １ |  |  | 計画相談支援地域定着支援地域移行支援 |

※ 該当するサービス種類に○を記載してください。

　【コンソーシアム構成員】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO | 法人名・代表者名 | 所在地 | サービス種類　※ |
| ２ |  |  | 計画相談支援地域定着支援地域移行支援 |
| ３ |  |  | 計画相談支援地域定着支援地域移行支援 |
| ４ |  |  | 計画相談支援地域定着支援地域移行支援 |

※ 該当するサービス種類に○を記載してください。

〈申出事項〉

プロポーザルへの参加を希望するに当たり次のとおり申し出ます。

(1) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項に規定する者でないこと。

(2) 地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(5) 暴力団関係事業者等でないこと。

(6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

①　道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。）

　②　本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

　③　消費税及び地方消費税

(7) 道内に拠点を有する法人であること。

(8) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと。（当該届出の義務がない場合を除く。）

①　健康保険法（大正１１年法律第７０号）第４８条の規定による届出

②　厚生年金保険法（昭和２９年法律第１１５号）第２７条の規定による届出

③　雇用保険法（昭和４９年法律第１１６号）第７条の規定による届出

(9) 法人格を有していること。なお、コンソーシアムの場合は次の全てを満たすこと。

①　コンソーシアムを構成する各団体等が明確であり、それぞれが法人格を有し、かつ上記(1)から(8)の要件を満たしていること。

②　構成員間における協定書等において、事故が起きた場合の責任の所在が明確になっていること。

③　コンソーシアムの構成員が単体の法人又は本事業における他のコンソーシアムの構成員として参加する者でないこと。

裏面（又は2枚目）に続く

〈添付書類〉

１　誓約書（別添様式による）

２　精神障がい者支援の実績が確認できる書類（任意様式）

３　納税証明書（道税（個人道民税及び地方消費税を除く。）及び消費税及び地方消費税の滞納がないことが確認できるもの）

４　次に掲げる社会保険等の届出の義務を履行している者（当該届出の義務がない場合を除く）であることを

確認できる書類

①　健康保険法（大正１１年法律第７０号）第４８条の規定による届出

②　厚生年金保険法（昭和２９年法律第１１５号）第２７条の規定による届出

③　雇用保険法（昭和４９年法律第１１６号）第７条の規定による届出

　５　登記事項証明書の写し

６　コンソーシアム協定書の写し（コンソーシアムの場合）

〈留意事項〉

提出に当たっては代表者印（コンソーシアムの場合は代表法人の代表者印）を忘れずに押印してください。

　代表権がない方の印で提出する場合する場合は、この参加申請に関する委任状（任意様式）を添付してください。